

IV-4 教育内容・方法・成果 —成果—

1. 現状説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

■大学全体

全学部共通の教養教育である青山スタンダード教育と、各学部・研究科における教育は、それぞれの指標に基づき、以下に示す通り、成果を判断している。

まず、2003年度にスタートした青山スタンダード教育は、1998年に出された大学審議会の答申にある「教養教育の重視、教養教育と専門教育の有機的連携の確保が重要となる」との展望をいち早く具現化したものである。青山スタンダード教育機構による学生アンケート実施により、ここ数年、授業に対する満足度が増加しているという結果が得られていることから教育目標に沿った成果が上がっていると、とらえることができる。また、斬新な教育の取り組みに対する現状調査として、数大学から視察を受けるなど、社会的に高く評価されている（資料4-4-1）。

◆文学部

各学科とも、その教育は、1・2年次の基礎科目を土台として、2・3年次以降は専門科目および学部生全員がゼミに所属し少人数で学ぶ演習科目を核としている。その成果は、演習における発表・レポート、教員の指導、また、卒業論文の執筆指導や成果における達成度の評価に基づき総合的に評価されており、本学部では、学生がこの評価に基づき卒業に必要な単位を取得できたかどうかを学習成果の指標ととらえている（資料4-4-2）。

●**英米文学科** 入学時の英語力 Pretest と、2年次終了時の英語 Posttest を実施することで、勉学前後の教育効果を評価している（資料4-4-3）。第二部英米文学科も、ほぼこれに準じた検証を行っている。

●**フランス文学科** 語学の運用能力（読み、書き、話す）とフランス文学・語学・社会についての専門知識を身につけることを教育目標としており、語学能力を高める施策として、主要科目のひとつである「文法」の学科内統一試験を実施し、学生自身が自らの達成度を客観的に評価できる体制を整えている（資料4-4-4）。

●**日本文学科** 日本文学・日本語に関する専門の学術研究を基盤にすえて、国際的・学際的な視野に立った普遍的な人格、堅実な社会人たる人材の育成を目標としており、その成果は4年次に作成する卒業論文に現れている（資料4-4-5）。

●**比較芸術学科** 学科発足後2年目で、まだ、成果を述べることは難しいが、おおむね教育目標に沿った授業が展開されている。

それぞれに学業を深め卒業した後の進路をみると2013年度の本学部卒業生782名のうち就職者613名、進学者51名、計664名（84.9%）が進路を決定しており（資料4-4-6）、これをもって社会からの一定の評価という、ひとつの成果が認められると思われる。

◆教育人間科学部

本学部および教育学科・心理学科が掲げる理念・目標に応じた学修成果を確保するため、学生に対しては、各授業について成績評価の基準・方法等を可能な限りシラバスで明示しており、本学部では、学生がこの基準・方法等に沿って卒業に必要な単位を取得できたかどうかを学習成果の指標ととらえている。各年次に履修した科目の成績評価を記載した成績報告書は、学務部教務課から各学生に発行される。あわせて、各年次の成績を含む通算学業成績（取得単位数・評定・順位）がGPA(Grade Point Average)に基づいて算出される。

なお、教育学科の留年者は12名、休学者は6名である。心理学科の留年者は15名、休学者は5名である（資料4-4-7、4-4-8）。留年者に対しては、修得単位が少なく、今後、修学の継続が困難と思われる場合には、学科主任等が必要に応じて個別に面談し、指導に当たっている。なお、修学・生活・就職などの相談に関しては、日頃から少人数編成の授業、例えば1年次の基礎演習や3年次の専門演習、4年次の卒業研究における指導の機会などを通して専任教員が個別に対応している。

◆経済学部

前年度の「進路就職状況」の説明とともに、教授会にて、学習成果の検証を行っている。経済学科では、2009年度、2011年度、2013年度と大幅なカリキュラム改訂を行ったため、成果を検証するには卒業生を輩出するまでの時間を要する。一方、現代経済デザイン学科では、2012年3月に第1期生となる卒業生を送り出しており、卒業生全体に占める進路決定者の割合（進路決定率）は90.4%、就職決定者の割合（就職決定率）は87.8%であった。単年度の指標ではあるものの、このような結果は、社会や企業などからの学生に対する評価の現れであると考えることができ、教育目標に沿った成果が上がっている。

また、本学部では、教育改善プログラムの一環として、学部生に対して経済学検定試験（ERE）の受験を促している。2012年度は受験料無料化の開始により、本学部の申込者が184名を数えている。第23回の受験者（EREミクロ・マクロ）が成績優秀者（ランクS）としてEREのウェブサイトで発表されている。また、受験者のうち成績上位者（ランクSやランクA+）は4名で、学生表彰をしている。こうした結果は、本学部生が学部の教育目標に沿って経済学を修得している成果であるにとらえられる（資料4-4-9）。

◆法学部

本学部が教育目標とする多様な人材育成の観点からすると、本学部卒業生の進路が成果達成のひとつの指標となる。この点、進路先は多岐にわたり（資料4-4-10）、2011年度における就職決定者310名の内訳は、金融・保険23.2%、サービス22.9%、公務員13.9%、卸・小売13.2%、製造9.7%、運輸・通信5.8%、建設5.2%、不動産3.9%等であり、法科大学院および大学院への進学者は37名である。このことは、国際性、ビジネス性、専門性等のキーワードのもとで本学部教員が取り組んできた人材育成策の成果といえる。

◆経営学部

本学部では、教育目標を達成するために、教育実践の柱として5項目を立てている。それぞれの成果は、以下の通りである。

1) 現代企業経営に関する理論的、実証的な理解を深める教育：以下のカリキュラム実践によって初年次教育を徹底し、次段階へのスムーズなステップアップを図り、上位の応用分析系科目や専門演習における実証研究への柔軟な接続を実現している。すなわち、経営学・商学・会計学の専門基礎科目（1年次専門基礎「経営学基礎論Ⅰ・Ⅱ」、「商学基礎論Ⅰ・Ⅱ」、「会計学基礎論Ⅰ・Ⅱ」）により、すべての学部生に理論的基礎の修得を徹底。併せて、基幹科目として実証研究の基礎に資するデータ分析のための入門編等（「経営データ分析のための基礎解析入門Ⅰ・Ⅱ」、「経営データ分析のための線形代数入門Ⅰ・Ⅱ」及び「ファイナンス基礎Ⅰ・Ⅱ」等）を配している。初年次における基礎理論の修得と、これを実証研究へ引き継ぐ学問的導線整備の成果として、本学経営学会が実施する「学生懸賞論文集」へは毎年25編前後もの意欲的な応募が寄せられており、2012年度には優秀な論文として17編（特賞1編、入賞4編、佳作12編）が選出された（資料4-4-11）。

2) 情報技術を前提にした企業経営の実践的な技術を理解するとともに習得できる教育：企業経営と情報技術の関連については、基幹科目「情報ネットワークリテラシー」から、専門科目「経営情報システム論Ⅰ・Ⅱ」、「サプライチェーンマネジメントⅠ・Ⅱ」（以上、経営学科）や「流通情報システム論Ⅰ・Ⅱ」、「社会情報ネットワーク論」（以上、マーケティング学科）を配し、企業経営における情報技術の実践を具体的に学ぶことのできる環境を整えており、社会科学系学部にあつては、情報関連産業への就職は堅調である（資料4-4-12）。

3) 企業と社会との関係についての理解を深める教育：2009年度設置のマーケティング学科は、統合マーケティングを軸としつつも、単に企業内部の意思決定に資するだけでなく、マーケティング分野の諸課題を企業と社会との関係のなかでとらえ、その解決ができる自助力ある人材の育成を目指している。こうした社会理解をも融合させた教育により企業と社会との関係に関わる学問的視座を与える教育プログラムを実践している。こうした教育プログラムに触発された学生には引き続きインターンシップに取り組む傾向が顕著に認められ、2012年度においては13名である（資料4-4-13「経営学部2012年度夏季インターン実績」）。

4) 人格的に優れ、社会に貢献できる有為な人材の育成：本学部生が独自運営するボランティア団体である経営学部学生リーダーズ（School of Business Student Leaders、以下SBSL）が2009年度に組織され、学部教員と連携しながらオープンキャンパスや青学フェア、新入生を対象としたフレンドシップミーティングの企画・運営に取り組んでいる（資料4-4-14）。また、ボランティア活動や産学連携ワークショップ「青山マーケティング・サロン」などのイベントも実施している。こうした活動実績はもちろんのこと、活動を通して社会貢献への意欲とリーダーシップも醸成されており、本学部は、有為な人材育成のプラットフォームとして有機的に機能している。

5) 学生の個性、能力、要望などの要因に弾力的に対応して、より一層、良き個性の伸長に貢献する教育：専門演習の授業は、教員が個々の学生と近しく接し、個性や能力の伸長に関わる大切な教育機会である。この専門演習では、本学部独自の教学支援システム aloha を利用した質疑応答が授業時間外でも、また、キャンパスの内外を問わず行われており、柔軟かつ弾力的な教育実践が実現されている。

◆国際政治経済学部

本学部では、学部教育における国際政治経済学、国際コミュニケーション学の基本的特質に照らし、各学科・コースのカリキュラムに従った卒業に必要な最低単位を取得した学生に対して教育目標に沿った成果があったものと判断している。また、ほとんどの学生が3・4年次に「演習」を履修し、卒業論文は必修ではないにもかかわらず各々のコースで学習したことをふまえた専門的研究に取り組んだ成果としての論文を提出しており、これも教育目標に沿った成果であるといえる（資料 4-4-15）。そして、外交官をはじめ国際社会で活躍する人材を送り出していることから、成果が上がっているといえる。さらに、卒業生に行った本学部に対する満足度の調査では88.1%（国際コミュニケーション学科だけでは100%）と高い数値を示し、特に「とても満足している」卒業生の割合が50%を超えている学科は、本大学では国際政治学科と国際コミュニケーション学科の2学科のみであることも教育の成果を表している（資料 4-4-16）。

◆総合文化政策学部

本学部ではディプロマポリシー（資料 4-4-17）に照らし、学生が卒業に必要な単位を修得できたかどうか、さらに進路決定先がどのように学問分野と関連しているかを検証することで、本学部の教育目標に沿った成果が得られているかどうかの判断を行っている。その結果を見る限り、概ね目標に沿った成果が上がっていると考えられる。2012年度（2013年3月）に本学部2期生の卒業生233名を輩出し、そのうち進路決定者は210名（資料 4-4-6）である。とりわけ首都圏有名大学（文系）のうち首位を争う就職率を達成していることは、本学部が輩出した卒業生の能力が社会から評価されていることの証左であると考えられる。特に「放送・映画・新聞・出版」に9名、「広告・番組制作」に17名と、メディア関係に進む学生の多いことは、学部の柱の一つであるメディア文化分野の充実の証である。また「不動産」関係に5名、「建設」関係に10名の卒業生が進路を進めていることは、都市・国際文化分野という授業分野から学生が育っていることの証である。

また、1年次履修のACE（Aoyama Communicative English）プログラムによる英語教育において、3月31日のTOEICのプレテスト（平均点461点）から12月のポストテスト（平均点519点）の間に平均で58点増（2012年度）と、相当の効果が上がっている。

「青山から文化を創造し、社会に発する」を基本コンセプトに、社会との連携を図る共同プロジェクトによる参加型教育プログラムとして2009年9月に誕生した青山学院アスタジオ（青山キャンパスの近接地）には、青山コミュニティ・ラボ（ACL）が設立され、ここで取り組む演習科目ラボ・アトリエ実習が成果を上げている。この授業は、学生が社会で実際に創作活動等に取り組む専門家集団の一員として仕事に取り組む科目であり、「青山キャンパス再開発」を代表するプロジェクトとして成功しているとともに（資料 4-4-18）、本学のアカデミック・デザインの5.「学校と社会とを結ぶ螺旋型教育システム」を体現するものとなっている（資料 4-4-19）。

◆理工学部

本学部の教育研究上の目的に沿った成果が以下の通り、得られている。各学科とも、卒業後の進路決定者が多く、4年次での卒業研究を含めた研究活動ときめ細かい指導により、

一定数の学部生が大学院へ進学している。一方、大多数を占める就職者は、社会のさまざまな分野で活躍しており、それに足るだけの基礎力を備えて本学部を巣立っていることが分かる。現状、進路実績以外の教育目標に沿った成果の指標の開発に至っていないが、全学的に授業改革のための学生意識調査を行っており、これにより学生の学習到達度や教育内容に対する検証を行っている。2012年度生に行った授業改善のための学生アンケートによると回答者の9割以上が授業から得たものとして、「新しい知識」「問題解決能力」「人間形成」を挙げている。また、同年度生が卒業後に回答した卒業生調査の「大学教育総合満足度」では、回答者の8割以上が「満足している」という結果が出ており、教育目標に沿った成果が出ているといえる(資料4-4-20)。

●**物理・数理学科** 本学科には、物理コースと応用物理コース合わせて23名、数理コース8名の教員がそれぞれのコースを担当している。4年次には各研究室に配属され、それぞれの方針に沿った活発な研究が進められている。卒業後は、物理コースと応用物理コースでは大学院進学が30～40%、就職60～70%。数理コースで大学院進学10%強、90%弱が就職(資料4-4-13)。このことから、教育目標に沿った成果が上がっているものといえる。

●**化学・生命科学科** 本学科は化学8名、生命科学5名の計13名の教員体制で、教育の軸とする2分野を構築。その基軸として物理化学・無機分析化学・有機化学・生命科学という4つの基幹分野を設け、それぞれに、実験と理論の双方からアプローチ可能な布陣となっている。3年次までのカリキュラムを踏まえて研究室に配属後、4年次に活発な研究を展開し、ほぼ全員が卒業している(資料4-4-13)。このことから教育目標に沿った成果が上がっているものといえる。

●**電気電子工学科** 本学科の卒業後の進路をみると、毎年、40名前後が大学院進学、就職の場合は幅広い分野に進出している(資料4-4-13)。これらは本学科の教育目標に沿った成果であると考えられ、特に、4年次の卒業研究を通じたきめ細やかな指導が功を奏している。

●**機械創造工学科** 一般基礎科目、機械基礎科目、実践科目、総合科目を通じて、もの創りのできるアカウンダブル・エンジニアをある程度育成できている。

●**経営システム工学科** 学部卒業後あるいは大学院に進学し、修了後、多様な業種に採用され、社会で活躍しており、教育目標に沿った成果が上がっているといえる(資料4-4-13)。3年次には実力テストやGPA(Grade Point Average 成績評価の平均値)を実施、学生は、その時点での自分の到達度合を把握することができるため、成績向上へのモラールアップにつながっている。

●**情報テクノロジー学科** 本学科を構成する科目の受講率がソフトウェアテクノロジー関連科目(8科目)79%、メカトロニクステクノロジー関連科目(5科目)58%、ヒューマンファクタテクノロジー関連科目(3科目)の受講率が90%に達しており、学生の本分野への関心が高まっていることから、1年次から体験型演習を取り入れた取り組みの成果が上がっていると考えられる。

◆社会情報学部

2008年に設置された本学部は2011年度に完成年度を迎え、初の卒業生を輩出した。こ

IV-4 教育内容・方法・成果 -成果-

の間、教育課程の運用における点検・評価を踏まえ、1年余りの検討期間をかけて2012年度から新カリキュラムの運用を開始した。この教育課程の特徴は、社会・情報・人間の各領域の科目を学修することであり、2領域以上の科目を選択必修としてきたが、新カリキュラムでは、社会+情報、社会+人間、情報+人間の各複合領域部分をコースとして設定し、3年次からはコースを選択して学ぶこととした。1・2年次は各コースに共通する基礎科目を数多く配置し、特に3領域が重なるフルリエゾン部分には、必修科目として1年次に社会情報体験演習、ソリューション入門、経済学概論、情報科学概論、人間科学概論を、2年次にソリューション応用を設定した（資料4-4-21）。このことによって、以下の通り、さまざまな場面で成果が上がっている。

数理系教科については、文系入試での入学者や学習進捗度の遅い学生などを対象に、接続教育として補習科目の配置や質問部屋の設置などで対応している。コミュニケーション系教科のうち英語科目の一部では、少人数教育や能力別クラス編成を実施。また、実習や演習を伴う科目では、履修人数の上限設定やクラス分けなどを行うとともに、TA(大学院生)、SA(学部学生)による支援も実施している。これらによって、教育目標に沿った文理の枠を超えた教育課程の実効を上げるため、さまざまな既修得学習を経た学生の本学部教育課程への円滑な接続を担保するといった成果を上げている（資料4-4-21）。

旧カリキュラムでは必修科目として4年次に卒業研究(8単位)が配置されていたが、新カリキュラムでは選択必修科目として卒業研究(6単位)と、特定課題演習/研究(2単位)を設定した。しかし、本学部での3年次から4年次への進級条件では、卒業研究の履修には一定の学習成果を条件としており、結果的に卒業研究の学習到達水準は維持できるよう配慮することで、卒業研究の教育の質保証を担保しつつ、本学部の特徴である多様な学びによる人材育成への成果を上げている（資料4-4-21）。

学部開設当初から本学部では、全学自己点検・評価委員会が各学期末に実施している「授業改善のための学生アンケート」により、学部のすべての講義、演習、実習に対して、受講生からの授業評価を受けている。その結果は、本学部では学内ルールの中なかでも最も公開性の高い、科目ごとの集計結果を大学ウェブサイトで公表している。このほかにも多数の教員が独自に授業時間内あるいは定期試験時に個別の授業アンケートを実施している。これらにより、専門科目・語学科目のいずれに対しても、総合評価において概ね満足といった評価を得ており、教育課程に対する学生満足度の向上という目標に沿った成果を確認することができる（資料4-4-20）。

単位僅少者への対応は、学部に設置されている教務委員会で、その方策を検討し、教務委員やクラス担任教員による面談等による指導を行うことで、教育課程への不適合による退学者の抑制といった成果が上がっている（資料4-4-8）。

LMS(Learning Management System:収録・登録した授業内容を一定の受講条件下で自宅のパソコンやスマートフォン等で視聴できる学習管理システム)を利用し、学習進捗速度の遅い学生や就職活動により授業を欠席した学生への学習支援に活用することで、学習時間の適切な確保といった成果を上げている（資料4-4-22）。

本学部初となる2011年度卒業生の就職状況は、製造13.1%、卸・小売13.1%、金融・保険20.2%、不動産5.5%、運輸・通信6.6%、サービス33.4%、公務員1.6%、教員1.6%。サービス業就職者の内訳を見ると、およそ56%がソフトウェア関連、16%が広告・番組制

作や情報・調査などとなっており(資料 4-4-23 p.11)、本学部の教育内容である文系・理系の枠にとらわれない特徴を活かした分野であることから、社会からの確かな評価と考えられる。

本学部では、上述のようにさまざまな側面からみても、教育目標に沿った成果を上げていると考えられる。

◇文学研究科

本研究科においては、それぞれの専攻で行われる通常の授業、研究指導に沿って履修生が学習を進め、修了に必要な単位を取得できたかどうかを学習成果の指標ととらえている。これまでに修士の学位を得た研究科生の数は英米文学専攻 607 名、フランス文学・語学専攻 113 名、日本文学・日本語専攻 194 名、史学専攻 340 名である。博士の学位(課程博士、論文博士)を得た者の数は順に 16 名、1 名、12 名、30 名。分野の性格の違いや研究科生数の差もあり単純には比較できないが、日本全体の現状との比較では決して少ない数字ではなく、成果が上がっているものと考えられる(資料 4-4-24)。

○**英米文学専攻** 29 名の教員が多様なテーマを展開しており、うち 6 名は外国人教員、日本人教員も大多数が海外での研究経験があるため海外との研究上の接点も多く、研究科生は幅広い研究領域に眼を向けることができる。英語教育学とコミュニケーションの専門教員(約 10 名)により、英語教員の養成に関しても有効に機能している。

「大学院英文学専攻課程協議会」(12 の大学院が提携)で毎年開催される研究発表会に参加し、学会発表の経験を積むとともに、日本英文学会、日本言語学会での口頭発表、英語教育専攻者は大学英語教育学会(JACET)、全国英語教育学会、日本児童英語教育学会(JASTEC)、小学校英語教育学会等に定期的に参加し、口頭発表や各学会誌での論文発表も行っている。博士前期課程修了者は高校の教員となったり、一般企業に就職したり、後期課程に進学したりする。博士後期課程修了者では大学の教員となる者が多いが(最初は非常勤講師となるのが、現在では一般的)、高校の教員となったり、一般企業に就職したりする者もいる。

○**フランス文学・語学専攻** 博士前期課程では授業を「基礎科目」と「専門科目」に分け、学部教育から大学院教育への円滑な接続を図っている。また、成績向上のための配慮として博士前期課程・博士後期課程とも研究指導を演習科目として授業化。半期ごとに成績評価を行うことで学習成果を段階的に示すことができ、成果が上がっている。博士前期課程修了者は一般企業に就職する者もあるが進学する者もあり、博士後期課程修了者は(2002 年度から現在まで 9 名)のうち 5 名が大学専任教員、助手等の研究職、1 名が高校フランス語教員の職に就いている。この他、大学の非常勤講師の職に就いている者も多く、本研究科の教育目標に沿って教育を行った成果の現れととらえられる。

○**日本文学・日本語専攻** 専門別の縦割りではなく、専任教員全員による集団指導態勢を敷き幅広い視野をもつ人材が育っている。過去 5 年間を見ると、博士前期課程修了者 20 名中 7 名が博士後期課程に進学し、3 名が高等学校、6 名が中学校の国語科教員として就職している。また、博士後期課程修了者 7 名中 2 名が大学の専任教員として採用され、1 名が高等学校、1 名が中学校の国語科教員として就職している(資料 4-4-13、4-4-25)。

IV-4 教育内容・方法・成果 -成果-

○**史学専攻** 大学院教育の内容に即した学生の学習成果を測定し、学生の自己評価を進めるため、ゼミ形式で少人数教育によるきめ細かな指導を行っている（資料 4-4-2）。就職についても 2012 年度は『卒業生進路状況報告書』を取りまとめ、出身学科、就職先企業等を分析している（資料 4-4-13）。

◇**教育人間科学研究科**

本研究科は、理論的かつ実践的な知を兼ね備え、現代の人間が直面している諸問題に多面的に取り組み、社会的な要請に積極的に応えながら主体的に考え、表現し、行動できる自己教育力のある人材（人間）を育成することを目指しており、その目標に沿った学習・研究の過程、論文の制作、進路決定先の結果を教育目標の成果の指標としている。この点で、各専攻において下記の通りの成果を上げている。

○**教育学専攻** 本専攻の博士前期課程修了者は、博士後期課程（他大学を含む）に進むほか、教育職・研究職へ就く実績を出してきている。社会人学生（現職者）は、研究成果を自らの職場で活用している。博士後期課程満期単位取得者も、研究職・教育職に就くといった実績を出している。以上のことから、十分な成果が上がっているものと思われる（資料 4-4-13）。2013 年度前期には、課程博士学位の申請が 1 名あり、専攻内予備審査を経て合格している（資料 4-4-26）。

○**心理学専攻** 本専攻博士前期課程の履修生は、大半が臨床心理学コースに所属しており、課程を修了した年に実施される臨床心理士試験を受験する。合格者数は、209 名（2012 年度時点、文学研究科時代からの累計）に達している（資料 4-4-13）。ちなみに、2011 年度の修了生 8 名をみると、一次試験合格者は 6 名（75%）、このうち二次面接試験合格者は 5 名で、最終試験における合格率は 62.5%となっている。博士後期課程では、課程博士学位の申請基準として、本学の研究科中でも、とりわけ厳しい学会誌論文 2 本を課している。2012 年時点累計で 1 名の申請があり、予備調査委員会、専攻内審査会を経て合格している（資料 4-4-26）。

◇**経済学研究科**

大学院教育において学習成果を測定することは、評価指標の統一が難しく、本研究科では、現在、行っていない。しかし、本研究科生各人の学習成果は、それぞれが執筆する論文に色濃く現れており、以下に述べる学修と評価の経緯を成果の指標ととらえており、その成果は十分に上がっていると判断できる。本研究科は、その特色として、学部から博士前期課程、博士後期課程へと一貫性あるカリキュラムによる教育を行っており、修了に最低限必要な単位は前期課程のうちに修得し、後期課程では博士の学位申請論文提出を目標とした科目のみに絞った履修と研究に専念することを求めている。こうした学修を基盤に、毎年、学年末には、その年度の取り組み内容を『研究経過報告書』として提出することを義務づけ、この報告書を、研究指導担当教員が精読することにより、個々の教育目標に対する達成度を検証し、評価している（資料 4-4-17）。なお、研究科生の自己評価と卒業後の評価についても、研究指導教員が個々に、継続的な把握に取り組んでいる。

◇法学研究科

本研究科では、博士前期（修士）課程の最も重要な教育成果である修士論文を毎年、公表できるよう、特に質の高いものを選択するとともに、さらなる質の向上を目指して指導を行っている。その結果、私法・公法専攻では青山ローフォーラムに、また、ビジネス法務専攻ではビジネスローレビューに、続々と公表論文が掲載されている。

○**私法専攻・公法専攻** 本専攻の教育成果を修了生の進路状況でみると、ほぼ、志望進路への就業を果たすかたちとなっており、教育・研究指導の成果といえる。

○**ビジネス法務専攻** 本専攻の教育・研究指導による成果として、研究科生が希望に添う就業を達成したかどうかでみると、本専攻修士課程の履修生は有職社会人がほとんどであるため、入学の前後で就業先が異なることはほとんどないが、本専攻で学んだ研究内容をもとに転職に成功した修了生（希望していた人事業務への転職・コンサルタント業への転職・開業・公的機関の講師への転身等）も多数輩出している。また、本専攻の研究教育は、いわゆる「士業」と密接に結びついている。それは、各プログラム分野（ビジネスロー・ドクター養成P、リーガルリスクマネジメント・ドクター養成P、知財クリニック・ドクター養成P、金融ロー・ドクター養成P）の理論と実務の両立を図るには「資格」をもって活動することを求められるためである。例えば、税法務では「税理士」・知財法務では「弁理士」・人事労務法務では「社会保険労務士」などで、本専攻の修士課程修了生は、これらの資格取得に必要な科目の一部免除が可能となる。この制度の利用者は、特に税法務修了生に多く、免除認定に必要なレベルの修士論文を完成させることで、ほとんどの研究科生が、免除申請を認められている。

なお、本研究科では、博士後期課程の研究科生に対して、進路支援の一環として「若手研究者総覧」を発行して履歴と研究業績等を掲載し、研究職への就職の一助としている。これは、私法・公法専攻はもとより、ビジネス法務専攻で学ぶ社会人研究科生のなかにも、研究者を志望する者がいることを受けての対応である。

◇経営学研究科

さまざまな具体策を通して、本研究科の教育研究上の目的を達成するなかで、以下のような成果が出ている。修士論文を作成しない修了方法を採用する大学院が増えるなか、本研究科前期課程では、全員に修士論文の作成を課しているが、これは、論文作成の過程で蓄積される分析能力や問題解決能力を向上させることが、本研究科の目指す研究者・社会人の育成に資するからである。

グローバル化への対応とグローバルな相互交流への試みという教育目標に関し、2つの側面で成果を確認できる。グローバル化という教育目標のもと、2011年4月に戦略経営・知的財産権プログラムを開設し、受講科目の幅を広げたことにより、英語による講義科目も受講できるという選択肢が増えた（資料4-4-28 2012年度開講科目（スライド5番））。もう一つは海外からの留学生に対してアンケート調査を実施している。得られた回答によると、授業の内容に「満足している」という回答が返ってきており、概ね教育目標に沿った学習成果が得られている（資料4-4-28 授業改善・生活環境アンケートの結果（スライド11番、12番、13番参照））。

◇国際政治経済学研究科

2008年度から2012年度までの5年間の学位授与者数をみると、国際政治学専攻では修士号が58人・博士号が3人、国際経済学専攻では修士号が20人・博士号が3人、国際コミュニケーション専攻では修士号が63人・博士号が4人となっており、着実な成果が上がっている（資料 4-4-24）。本研究科を修了して大学の教員になっている者が数名もおり、研究者の養成において成果を上げている。また、本研究科の特色である社会人履修生についても、それぞれの職場において本研究科で学んだ成果を生かしている（資料 4-4-29、4-4-30）。

◇総合文化政策学研究科

○総合文化政策学専攻 本専攻では2011年度に完成年度を迎え、初の博士課程修了生を輩出、現在、総合文化政策学部で助教を担当している（資料 4-4-31）。本研究科の研究活動の再生産が始められており、開設年限の浅い本研究科としては、最初の一步といえる。

◇理工学研究科

以下の通り、本研究科の教育研究上の目的に沿った成果が得られている。

○基礎科学コース 本コースの教育目標である、数理科学、理論物理学、宇宙物理学、原子・分子物理学などの従来の専門分野のみならず、複雑系や強相関量子系、量子制御などの新分野への展開の成果が、学生の学会発表や投稿論文発表等に顕著に表れている（資料 4-4-32）。

○化学コース 研究科生は博士前期課程が大半である。しかしながら、何らかの形で学会発表を行うことができる実力をつけており、ウェブサイト公表しているコースの「教育研究上の目的と3つのポリシー」に基づき、教育目標の成果として表れている。修了後は高度な専門性が必要とされるさまざまな職種に就職しており、教育目標に沿った成果が上がっている。

○機能物質創成コース 多数の研究科生が、国内外の著名な学会での研究発表や学術論文誌への投稿を活発に行っており、優れた教育成果を上げている。その結果、修了後には、さまざまな分野での高度な専門性が求められる職種への就職を果たしており、教育目標に沿った成果が上がっている。

○生命科学コース 生命現象の専門的理解の教育成果を目的とした物理、化学、生物の総合的・系統的カリキュラムの実施により、境界領域の研究が増えた。その結果、修士研究の質が向上し、研究結果を学会や学術誌に報告するケースが多くなり、適切な成果が上がっている。

○電気電子工学コース 2011年度における学会発表67件、学術論文19編、国際会議24件、2012年度学会発表47件、学術論文24編、国際会議12件、学生一人あたりの発表件数1.4件は、年間1回以上の学会活動をしていることであり、教育目標に沿った学術的に高い成果を上げている。また、学部実験・演習のティーチングアシスタントを推奨し、下級生を教えることによる研究科生自身の知識向上と教育者としての資質醸成などの成果が上がっており、教育目標に沿った成果が上がっている。

○機械創造コース 実際に企業でものづくりに携わっている外部講師の充実、各群の中

間発表会（資料 4-4-34）、全分野合同の中間発表会（資料 4-4-35）、修士論文発表会（研究科 IV-1_資料 4-4-36）といった取り組みにより、ものづくりのできるアカウントブル・エンジニア（技術倫理を踏まえ行動規範を備えた技術者）の育成において一定の成果を上げている。

○知能情報コース 専門知識を高める専門フロンティアプログラムでは 2011 年度 26 名、2012 年度 24 名の学位審査を行い、修了後は IT 分野や電機・機械製造業への就職を果たしており、質の高い専門科目および社会への視野を広めるという教育目標に沿った成果が上がっている。

○マネジメントテクノロジーコース 国内外の学会での研究発表や学術論文誌への投稿の増加、研究科生自身の論文発表に対する受賞などから、成果が確認できる（資料 4-4-37）。コース主催の修士論文中間発表会を毎年 10 月に開催し、研究科生はその時点での自らの研究面での到達度合を把握することができ、成果達成に役立っている修了後の就職状況から多様な業種において社会で活躍していることが分かり、実践的な問題解決能力を身につけさせるという教育目標に沿った成果が上がっている（資料 4-4-13）。

◇社会情報学研究科

○社会情報学コース 本コースは、従来の文系・理系の枠にとらわれない幅広い視野のもとで、現代社会が内包する多様な問題にアプローチすることを目標としており、講義は情報・数理・社会・人間科学といった多岐にわたる分野をカバーしている。研究科生の研究内容も情報科学・社会科学・金融工学・経営学・数理科学等の幅広い関連分野に及び、現在までの学位論文をみても情報・観光・保険といったテーマを文系・理系の枠にとらわれない視点で考察している。

○ヒューマンイノベーションコース 本コースは認知科学などの人間諸科学と学習環境デザインなどの実践的研究の融合を通じた高度な実践力の獲得を目指している。これを受けて、研究科生は認知科学、学習科学、経営学、発達心理学、学習環境デザイン等の多岐にわたる研究に取り組み、修士（学術）取得後も研究を継続し、学会発表をはじめ積極的に研究活動を展開している（資料 4-4-38）。

上述したように、両専攻とも研究内容から判断し、教育目標に沿った充実した成果が上がっているといえる。

◇国際マネジメント研究科

○国際マネジメントサイエンス専攻 これまでのところ 13 名の博士号取得者を輩出している。特に近年は、毎年 1～2 名の博士号取得者がコンスタントに誕生しており、継続的に一定レベルの成果を上げてきている。これらの修了生は大学教員、民間企業の研究職として、多方面で活躍しており、教育目標に沿った成果を出している（資料 4-4-39）。

◇会計プロフェッション研究科

○プロフェッショナル会計学専攻 課程博士学位の授与は、2009 年度 1 名、2010 年度 1 名、2012 年度 1 名、合計 3 名となっている（資料 4-4-40）。さらに、在学生および修了生においては研究者 6 名を輩出しており、博士後期課程の目標に沿った成果を上げている。

(2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。

■大学全体

青山学院大学学則第9章(資料4-4-41)および青山学院大学大学院学位規則(資料4-4-42)に定められた規定と各学部研究科の学位授与方針に基づき適切に行われている。

◆文学部

各学科とも、学位授与についての方針(資料4-4-17)に基づいてカリキュラムを構成しており、科目区分ごとに厳密に定めた卒業要件単位数を満たしていることを学位授与の基準としている。この基準に則り、教授会(卒業判定会議)において確認手続きを行い、適正に学位を授与している。

◆教育人間科学部

本学部は、4年以上在学(最長8年)し、卒業要件となる単位数が合計128単位を超えた者には、学科の専門領域を付記し、「学士(教育学)」(Bachelor of Arts in Education)もしくは「学士(心理学)」(Bachelor of Arts in Psychology)を授与している。

卒業要件単位数の内訳として、教育学科では、主に1・2年次に配置されている青山スタンダード科目26単位(第二外国語科目4単位を含む)、外国語科目(英語科目)10単位に加えて、主に3・4年次に履修する学科科目と自由選択科目を定めている。心理学科では、学生全員に同一の卒業要件単位数が課せられている(資料4-4-43)。両学科とも、卒業の可否は卒業判定会議を経て、学部教授会で決定される。

◆経済学部

卒業合否判定は、学則を厳格に運用し、学部教授会にて、客観的かつ厳格に審議のうえ承認を得ている。卒業判定教授会では、4年次生全員の不足単位や卒業論文合否の状況を詳細に記載した判定資料をもとに、誤りがないかどうか、その有無を詳細に点検している。

◆法学部

本学部ではディプロマポリシー(学位授与の方針)を明示し、この方針に適う学生にのみ学位を授与できるよう、以下の方策をとっている。

- 1) 3年次への進級条件として、50単位を修得していること。
- 2) 卒業条件として、学生が各自選択したコース別に指定されている専門科目は、所定の単位数を取得していなければならない。
- 3) 単位僅少者に対しては、本人と学部長等と面談する機会を設け、就学の意思がある場合には努力を喚起し、成業の見込みがない場合には除籍される可能性があることを申し渡している。
- 4) 単位授与の基準にも成績評価基準を定め、卒業生の質を確保するよう努めている。
- 5) 履修科目のGPA(Grade Point Average 成績評価の平均値)に基づく優秀者には、学位の授与とともに、学部として各種の特別表彰を行っている。また、前年度から成績が伸びた場合、顕著に伸びた学生には「伸びたで賞」をもって表彰している。このことによっ

て、学生が、修了要件および成績評価に対する認識も高め、勉学への意欲向上につながっている。

◆経営学部

ディプロマポリシー（資料 4-4-17）に基づく適切な学位授与が行われるよう、本学部では、全学部生に対して、以下の 3 点を主軸とする教育（必修化による教育の徹底）を実施している。単位認定や卒業判定にあたっては 3 月に卒業判定教授会を開催し、学習到達度の評価を行うことで、教育の質保証を行っている（資料 4-4-44）。

まず、1 年次にキリスト教概論を必修科目として設置し、すべての学生がキリスト教理念について理解できているのかについて、適切な評価方法によって確認を行っている。

次に、経営理論の基礎修得を徹底するための必修科目（1 年次専門基礎：経営学基礎論 I・II、商学基礎論 I・II、会計学基礎論 I・II）。さらに、3・4 年次に、両学科併せて約 100 科目を開講して、より専門性の高い科目の履修、少人数制の専門演習では卒業論文執筆を目標に専任教員によるマンツーマン指導を行っている。

最後に、英語教育においては、必修科目を 1・2 年次および 3 年次に合わせて計 6 科目を置き（1 年次 3 科目：ジェネラル・リーディング、ジェネラル・ライティング、オーラル・コミュニケーション、2 年次 2 科目：アカデミック・リーディング (A)、(B)、3 年次 1 科目：アドバンスト・イングリッシュ）、語学力習得に関わる質保証に取り組んでいる。

◆国際政治経済学部

本学部では 1 年次に各学科の必修基礎科目（国際政治学科は「政治学原論」等、国際経済学科は「経済学入門」等、国際コミュニケーション学科は「国際コミュニケーション総論」等）を履修したのち、2 年次に選択するそれぞれのコースのカリキュラムに従って、A 群、B 群の（選択）必修科目そして自由選択科目を合わせて最低 134 単位を履修した学生を、3 学科それぞれのディプロマポリシー（学位授与の方針）に明記された要件を満たす学生とし、学位授与の認定については、学部教授会の協議事項として上記の要件を満たした全ての学生のリストをもとに卒業判定を行い、適切な学位授与を行っている。他学部と比べて卒業に必要な最低単位数をより多く設定したカリキュラムによって、国際、学際的な分野を対象とする学部として、学位を授与する学生に対して、外国語のより高いレベルでの習得と、国際的な事象に関する広い理解をもつことを保証している。

◆総合文化政策学部

学位授与基準および卒業要件単位数は、教育目標、カリキュラムポリシーに基づいて定められており（資料 4-4-45）、適切に行われている。個々の学生に対する学位授与の可否は、卒業判定教授会において厳正に審査されている。

◆理工学部

大学ウェブサイトを示された「ディプロマポリシー（学位授与の方針）」（資料 4-4-17）に基づき、適切に行われている。各学科とも決められた単位数の取得と卒業論文の提出、卒業研究発表会、質疑応答などを経て、厳正な学位授与が行われている。一例として、機

械創造工学科の審査プロセスを示す（資料 4-4-46）。

●**物理・数理学科** 4年次への進級および卒業研究の履修要件として、3年次までに112単位の修得を求めている。このようにして基礎力を高め、卒業研究では、教員のきめ細かい示唆、アドバイス、輪講他を通して幅広い知識を得るよう適切な指導を行っている。最終的に卒業研究発表会を行い、全教員の同意のもとに単位認定を行い卒業する運びである。

●**化学・生命科学科** 卒業認定は、通常の講義科目と実験科目のほか、必修科目として化学輪講を通じた専門的な英語教育と卒業研究を課している。最終的に卒業論文の提出により判定を行うが、卒業研究発表会での口頭発表と口頭試問を経由する。このような制度のもと、学位授与に値する人材を卒業生として認定しており、適切に行われている。

●**電気電子工学科** 卒業研究は、卒業研究発表会で教員による質疑応答を行い、その後の判定会議において可否を決定している。その他の学科専門科目の単位認定についても、年度末に、適切に行われているか評価している。

●**機械創造工学科** 機械分野を構成する3つの群ごとに研究発表会を行ったのち、3群合同による卒業研究発表会を実施し、適切な学位授与を行っている。

●**経営システム工学科** 年度末に、卒業研究発表会にて学科全教員が適正に審査している。

●**情報テクノロジー学科** 卒業には、基礎科目の必修に加えて、メカトロニクステクノロジー、ソフトウェアテクノロジー、ヒューマンファクタテクノロジーの各領域から1つ以上の専門知識、実践能力、プレゼンテーション能力、論文執筆能力を身につけていることを条件としている。卒業研究の認定は、研究室単位での前期発表会で中間評価を行うとともに、指導教員と7名の教員が論文査読と口頭発表を数値的に評価する発表会を行い、その結果に基づき全教員による判定会議で決定する。

◆社会情報学部

本学部の「学士（学術）」授与要件は、本学の定める期間在学し、学部・学科が教育と研究の理念や目的に沿って設定した授業科目を履修、基準となる単位数以上を修得し、修了すること、であり、修了には必修科目である卒業研究に合格することが必須である。学位授与基準、審査基準は本学部の要覧に明文化し公表している。卒業の可否は、卒業判定教授会の審議により判定している（資料 4-4-21）。

卒業研究には2つの授業形式（研究室に所属する従来型の卒業研究／PBL（Project-based Learning）形式でのプロジェクト研究）があり、任意に選択して履修することができる。いずれの形式であっても、中間発表、卒業論文の執筆および最終発表を必須としている。なお、発表の場面では、本学部の教育課程の特徴が遺憾なく発揮されている。まず、中間発表はポスターセッション形式とし、異なる領域の教員からなる審査チームがインタラクティブな審査を行い、多角的な視点からのアドバイスをするとともに、学生自身も他の研究室の成果を参観できるようにしている。また、最終発表は学生一人ひとりがプレゼンテーションを行う形式で、複数領域の教員チームにより審査が行われている。

本学部のシラバスには、成績評価方法とその基準が記載されており、必要に応じて、担当教員が授業内で周知している（資料 4-4-4）。

上述のように、適切に行われている。

【研究科共通】

各研究科・専攻においては、青山学院大学大学院学位規則（資料 4-4-42）に定められた規定と各学部研究科の学位授与方針に基づき適切に行っている。

学位論文審査基準については、2014 年度からすべての研究科・専攻において、できるだけ形式を統一して「大学院要覧」に掲載し、大学ウェブサイトに公開し、学生への閲覧性の向上を図る計画である（資料 4-4-46A）。

◇文学研究科

各専攻とも、以下の通り、適切に行われている。

○英米文学専攻 修士学位申請論文は、専任教員からなる主査 1 名、副査 2 名で審査、口述試問を行う。博士学位申請論文は、専攻教授会の承認を得たうえで予備審査を行い、これに合格したのち、主査 1 名、副査 2 名、外部審査委員 1 名が本審査と口述試問を行う（これは公開審査とし、他の研究科生も聴講できる）。その結果を文学研究科博士後期委員会に報告し、投票を行う。

○フランス文学・語学専攻 博士前期課程については、学位授与の前提となる課程の修了方法を「修士学位申請論文を提出する場合」と「特定の課題についての研究の成果を提出する場合」に分け、各々、修了要件を明示し、大学ウェブサイトで公開している（資料 4-4-47）。

○日本文学・日本語専攻 修士学位申請論文は、専任教員からなる主査 1 名・副査 2 名が審査し、全教員で口述試問を行う。博士学位申請論文は、専攻教授会における承認を得たうえで予備審査を行い、これに合格後、主査 1 名・副査 2 名・外部審査委員 1 名が本審査と口述試問を行う。その結果について文学研究科博士課程後期委員会にて投票を行う。

○史学専攻 学位授与基準に則り、主査 1 名、副査 2 名による審査と口述試験を行い、学位の授与を行っている。

◇教育人間科学研究科

本研究科では、博士前期課程・博士後期課程とも、それぞれの課程の各申請論文提出・審査プロセスに基づき、学位授与を行っている。

○教育学専攻 本専攻では、研究科生の研究中間報告会を、博士前期課程では修士論文提出までに 2 回、博士後期課程では毎年 1 回、専任教員全員が出席するなかで開催し、履修生の研究状況を把握し、問題点の確認や改善点の提案を行っている。この取り組みにより、研究の達成度を確保できるよう努めるとともに、最終試験では、博士前期・博士後期各課程において、主査と副査による専門性の高い観点からの所見と評価を尊重しつつ、専任教員全員で協議のうえで評価している。審査の手続きは、履修生にも公表している文書に則っている。以上のことから、学位授与の審査は適切に行っているといえる。

○心理学専攻 博士前期課程では、修士論文作成に対する指導教員による個別指導に加え、修士論文発表会で本専攻の専任教員全員による合議制のもと評価を下しており、適切に学位授与を行っているといえる。博士後期課程の課程博士学位も、履修生に公表している「課程博士学位申請論文提出・審査プロセスについて」に基づき、適切に行っている。

◇経済学研究科

博士前期課程では、修士論文提出後の2月、教員3名（主査1名、副査2名）がそれぞれの立場から、同論文に対する最終試験（口頭試問形式）を行い、学位授与が適切であるかどうか、さまざまな角度から検証している。このように複数の教員が検証・合議する形態をとることで、授与の客観性・厳密性は、確保されていると考える（資料4-4-48）。

博士後期課程では、学位申請後、提出された仮論文に対して予備審査委員（3～5名）が予備審査を行い、本論文提出の可否を判定する。提出が認められると、その博士学位申請論文を受けて、博士後期課程委員会（27名）が論文審査と最終試験（口頭試問形式）を行う。審査手続をこのように段階を踏んで進めていくことで、授与の客観性・厳密性は確保されていると考える（資料4-4-48）。

◇法学研究科

本研究科では、博士前期（修士）課程・博士後期課程ともに、それぞれの課程の各申請論文提出・審査プロセスに基づき、学位授与を行っている。

○**私法専攻・公法専攻** 博士前期課程では、修士論文作成に対する指導教員による個別指導を重視しつつも、研究科全体でシステム化した統一性と客観性を備えた指導を推進している。そのため、修士論文を作成する予定の研究科生に対して、当該年度の秋に中間報告会での発表を義務づけ、研究科全体で、一人ひとりの論文作成のプロセスを、ある程度把握・管理し、研究科生本人には、その執筆スケジュールの目安となるようにしている。併せて、「論文評価のガイドライン」（資料4-4-48A）を研究科生と指導教員に配布し、その後の執筆の指針として活用できるよう、配慮している。このガイドラインによって、具体的なチェックポイント（問題の所在の的確な把握・先行研究・判例等の周到な調査・整理・論理の的確さ・一貫性等の内容面・文章表現・文献引用の的確さ等の形式面）を提示し、それぞれを5点満点で採点することにより、研究科生各自の執筆の指針とするものである。これらの施策により、学位授与までのプロセスが明確になり、学位授与の適切さの前提条件を担保しているといえる。その後の最終審査は、主査（指導教員）と副査（関連分野の2教員）が論文点と面接点を付け、60点以上を合格とする基準に基づき、大学院教授会が合否を決定している。

一方、博士後期課程の博士学位授与までのプロセスは、まず、論文指導委員会（本専攻全教員が参加）による指導に始まり、次に、同委員による複数回の審査を経たのち、博士後期課程委員会（同課程担当教員が構成）と、部外者による審査委員（学外者と他学部研究科等の所属教員）とが必ず参加する審査委員会が審査を行う。最終的に、審査委員会の作成した審査結果報告書に基づき、博士後期課程委員会が学位授与の可否を決定する。

各課程とも、このような慎重な審査により、学位授与の適切さを直接的に担保している。

○**ビジネス法務専攻** 本専攻には4プログラム（ビジネスロー・ドクター養成P、リーガルリスクマネジメント・ドクター養成P、知財クリニック・ドクター養成P、金融ロー・ドクター養成P）あり、それぞれに主任を配している。このプログラム主任は、各履修生の状況を日頃の授業時から把握することを心がけ、そのうえで、学位論文のテーマ選択の指導に当たることとし、学位授与の「出発点」に留意を払っている。また、各専門性を磨くプログラムワークコンテンツ内に、4つのプログラムごとに研究指導（科目）を設置。この研

究指導は各プログラム所属の複数の教員が担当し、テーマ選定・当該テーマの理論的状況・資料の検索方法・論文形式・論文の進め方等について詳細な指導を行っている。修士論文執筆に対しては、中間発表会を開催して多様な観点からの見解に接する機会を設け、所定の期間内に質の高い論文を仕上げられるよう指導している。なお、本専攻では特定課題研究の選択も可能なため、修士論文との違いがわかるよう、事前に、審査に関わる内容的な基準を開示するとともに、論文内容の「要件ガイド」（資料 4-4-48B）を作成し、研究生に公表している。

◇経営学研究科

修士学位論文の提出と審査のプロセスおよび合格基準は、大学院要覧に明示しており、手続きはこれに従って適切に進められている（資料 4-4-48）。

標準就業年数 1 年のプログラム（戦略経営・知的財産権プログラム）：4 月（2011 年は震災により 5 月）に研究主題・研究指導教員を登録、9 月の中間報告会、1 月の修士学位申請論文の提出、2 月の最終試験（口述）を経て、3 月に学位授与（課程修了）が行われる。

標準就業年数 2 年のプログラム：1 年次の 4 月に研究主題・研究指導教員を登録、その後、2 年次の 9 月に中間報告会、以降、上述のスケジュールを経て 3 月に学位授与（課程修了）の運びとなる。

課程博士学位論文の提出と審査プロセスは、大学院要覧に明示しており、これに従って手続きが適切に進められている。

2 年次の 4 月に博士論文指導委員会設置願を提出（指導教員 1 名、副指導教員 1 名）したのち、秋に中間報告。3 年次の 4 月に博士学位申請論文題目届を提出後、11 月に博士学位申請論文、博士論文審査委員会設置願を提出。博士後期課程委員会で博士学位申請論文受理の可否を決定（可の場合、博士学位申請論文の審査開始）、1 月に最終試験、博士論文審査委員会による 1 外国語の認定、2 月に博士後期課程委員会による博士学位申請論文の可否議決（合格の場合、大学院委員会の議を経て学位授与）を経て、3 月に学位授与（課程修了）がなされる。

◇国際政治経済学研究科

本研究科では所定の修了要件を満たした履修生を、3 専攻それぞれのディプロマポリシー（学位授与の方針）に明記された要件を満たす研究生とし、学位授与の認定については、青山学院大学大学院学位規則の規定に従い、修士の学位は、本研究科教授会（本研究科修士課程委員会）において修了判定を協議して学位を授与する。また、博士の学位は本研究科教授会（本研究科博士後期課程委員会）の設ける博士論文審査委員会が博士学位申請論文の審査を行うが、博士論文審査委員会は通例として当該研究生の指導にあたってきた主査 1 名・副査 2 名・研究指導委員 2 名の計 5 名に加えて、論文テーマに関する専門家である他大学の大学院の教員 1 名で構成される。この委員会が論文の審査および最終試験の結果を本研究科博士後期課程委員会に報告し、これについて議決を行い、さらに本学の大学院委員会の審議を経て院長の承認を受け、博士号が授与される。以上のような厳正な審査を経て適切な学位授与を行っている。

◇総合文化政策学研究科

○**総合文化政策学専攻** 一貫制博士課程である本専攻では、以下の段階を経るとともに、博士論文の執筆に取り組み、厳正な審査を経たのち、学位を授与している。

演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの履修、進級資格試験合格（1年次、2年次）後、研究指導Ⅰ、Ⅱの履修、研究計画審査（3年次）を経たのち、研究指導Ⅲ、Ⅳの履修、中間報告（4年次）。そして、5年次に研究指導Ⅴ、Ⅵの履修、最終報告審査、博士学位申請論文審査、最終試験合格後、学位が授与される。各学年に上述の通り指導段階を設け、そのつど、研究の進捗状況を確認するシステムを確立している。なお、各段階には研究活動報告書の提出、口頭試問、研究計画審査には研究指導委員会による審査を課している。そのほか、中間報告は、報告書の提出を求めるとともに、研究指導委員会（指導教員、副指導教員の計2名）に対して報告を行う。以上のように厳正な審査を行い、その段階ごとに指導教員が確認できるシステムになっている。なお、2013年秋に、学位審査手順を含めた再検討委員会を発足させた。

○**文化創造マネジメント専攻** 研究科生には、各科目の成績評価基準を明示しており、成績評価についても点数化することで明確、厳格に運用している。修了認定については判定教授会において、厳正に行われている。

◇理工学研究科

大学ウェブサイト（資料4-4-17）に示されたディプロマポリシー（学位授与の方針）に基づき、適切に行われている。特に、修士論文については、年度末に行われる専攻主催の修士論文発表会において、各コースすべての論文を全教員で適切に審査している。

○**化学コース** 修士認定は、通常の講義科目、実験科目のほか、化学輪講、研究室での研究を通じた成果に応じて行っている。論文提出、論文発表会での口頭発表と口頭試問を経たのち、審査は、主査（担当教員）、副査（学内外から2、3名）が行っている。博士認定については、研究成果が国内外の学術雑誌に掲載されることを前提に、独創性と自立性ある研究者に足る基盤的資質が備わっていることを条件としているため、学位授与に値する認定が適切に行われている。

○**機能物質創成コース** 前期課程では、指導教員全員参加による修士論文発表会を行い修了認定を行っている。後期課程では、予備審査会と博士論文発表会を規約に従って開催し、博士論文発表会では指導教員全員により論文受理の手続き審査、論文審査員の選定を行う。

○**生命科学コース** 教育目標に基づいた学位授与を適切に行っている。中間ポスタープレゼンテーションと修士論文発表会では、全研究科生に全コースの教員が、教育目標に基づいた審査と評価を行っている。

○**電気電子工学コース** 前期課程では、学会発表を促進し、対外的にも学位授与基準を確認できる指導を行っている。後期課程では、指導教員に論文を提出し、内容を判断したうえで博士論文発表会（公聴会）を開催する。論文発表終了後、学会誌・専門誌等への掲載論文等も考慮して慎重審議し、公聴会の結果から指導教員全員で合否判定する。以上のように適切に認定を行っている。

○**機械創造コース** 分野を大別した3群それぞれに研究発表会を行い、そのうえで3群合同での中間発表会と修士論文発表会を実施。これらを通じて適切な学位授与を行ってい

る。

○知能情報コース 前期課程では、5項目からなる学位授与要件(資料4-4-49)を掲げ、修士論文を数値的に審査する公聴会を経て、全教員による判定会議により認定。後期課程では、4項目からなる学位授与要件(資料4-4-50)を掲げ、博士論文に対して公開公聴会、学位審査委員会を経て、全教員による判定会議により認定。以上のように適切に行っている。

○マネジメントテクノロジーコース 前期課程ではコースの全教員による中間発表会と修士論文発表会を実施し、適切な学位授与を行っている。また、対外的な評価がなされるように学会発表を促進している。

◇社会情報学研究科

○社会情報学コース 学部での研究の上に展開される研究科として、学部完成時の2012年度までの修士(学術)の入学、学位授与者は少なく、2010年度2名、2011年度1名である。学生には修士1年次の秋にそれまでの研究の中間発表を課しており、その場には、本コース担当教員がほぼ全員参加し、活発な議論を通して多方面からの視点を与えている。修士論文の本発表会時にも研究科担当教員はほぼ全員が参加し、論文の適切性について議論を深めている。実際の審査においても、指導教員である主査と副査が提出論文を精読し、合否判定を行っている。このように、研究科生に対して丁寧に示唆を重ねるとともに、適切に行っている。

○ヒューマンイノベーションコース 本コースの修士(学術)の学位授与は2009年度6名、2010年度15名、2011年度13名を輩出しており、適切に実施されている。履修生には修士2年次の4月上旬と10月中旬に中間発表を課しており、その場にはコース担当教員全員と、修士1年次の全研究科生、都合のつく博士後期課程の研究科生が参加し、それぞれの視点から活発なコメントと議論を交わしている。日常の研究指導は研究室ごとに個別指導と集団指導を適宜組み合わせで行っている。これに加えて、履修生には、研究指導教員以外の教員からも必要に応じて研究指導を受けるよう指導している。提出された修士論文、特定課題研究論文は研究指導教員が担当する主査と副査2名が精読し、最終試験(口述試験)ののち、コース担当教員全員の合議により、合否判定を行っている。なお、特定課題研究論文の最終試験(口述試験)では、研究内容をグラフィカルに表現したポスターを用いたプレゼンテーションを必須としている。

◇国際マネジメント研究科

○国際マネジメントサイエンス専攻 学位取得のプロセスとして、研究計画評価・研究中間報告評価・研究最終報告評価の3段階での評価を公開指導委員会の場で報告することを義務づけており、各段階とも主査・副査からなる審査委員が合否判定を行っている。研究最終報告合格後、最終論文提出および最終試験口述諮問を経て、専任教員全員による可否投票で合格した場合、博士号取得となる(資料4-4-51)。このように学位取得には、体系化された段階が設定されており、学位取得は適切に行われている。

◇会計プロフェッション研究科

○プロフェッショナル会計学専攻 年1回「学生研究報告会」を開催し、博士課程に在籍する研究科生全員が報告を行い、原則として全教員出席のもとで報告内容に対する指導を実施している。学位論文の審査は、学則および内規則に基づいて学外の専門家を加えた3名の教員により行われ、博士後期課程委員会、教授会を経て適切に認定されている（資料4-4-42、4-4-52）。

2. 点検・評価

◎IV-4の充足状況

本学の各学部・各研究科および青山スタンダード教育機構では、学習成果を評価するための指標をそれぞれに設けており、学位授与については、各学部・各研究科において適切に行っている。同基準については概ね充足しているといえる。

①効果が上がっている事項

■大学全体

青山スタンダード教育は、全学部的に共通の教養教育を行うことで、すべての学部生は一定範囲内の知識・教養を身につけることができ、専門教育へのスムーズな移行と幅広い教養を身につけることにより、教育の内部質保証が図られている（資料4-4-53）。

◆教育人間科学部

本学部における留年者の実情は、就職活動や留学、教育職員免許取得等に伴う意図的・計画的な理由を除けば、今日の社会情勢を背景とした経済的理由による修学継続困難者が増加傾向にあり、学修に対する意欲の喪失や進路についての悩みといった修学上の問題を抱える学生は少数である。少人数教育などを通じた学生に寄り添った教育の成果と受けとめている（資料4-4-54）。

◆法学部

本学部では、教育目標に沿った人材育成を実現するために、インターンシップ教育を推進してきた。学部カリキュラムにインターンシップ科目を設け、教育課程においてもキャリア教育に取り組んでいる。この科目は、3・4年次生を対象とし、夏季休暇中の一定期間、企業、公官庁等で研修生として活動するプログラムで、研修活動の前後には、所定のキャリア関連知識を学ぶ座学授業を配している（資料4-4-4「インターンシップⅠ」）。

さらに、2013年度からは「インターンシップⅡ」を設置した。この科目は法務省の「更正と就労」プロジェクトへの参加であり、公共政策コース、ヒューマンライツコースにふさわしいコンテンツとなっている。学外との連携を積極的に図り実現させたこうした授業は、本学部が、常に、より質の高い教育成果を目指し努力している証左である。この取り組みは学内外で大きく注目されている。

また、生涯キャリア教育の視点から大学院にビジネス法務専攻を設置し、学部生に対してもキャリア・ディベロップメントの機会を設けている。2012年度後期には、キャリア・ディベロップメント連続講座として多様な企業等から講師を招き、グローバル人材と企業のあり方について、聴講させた。その結果、毎回約30名の学生が参加し、学生のキャリア意識向上といった効果が表れた。

◆国際政治経済学部

国際社会の平和構築に進んで貢献できる人間の育成を目指し、学生が社会での実践感覚を体感できるよう、外交官やジャーナリストなど実務家をゲストスピーカーに迎える講座（「日本の外交・安全保障政策」「国際政治学特殊講義 I」）、国際交流基金へのインターンシップ制度などの充実を図り、意識向上に成果を挙げている。特に外交官や国際機関の職員等を目指す学生を対象とする指導機関として外交・国際公務等指導室を設置し、多くの外務専門職や国家試験の合格者あるいは国際機関で働く人材を輩出している（資料4-4-55、4-4-56）。

◆理工学部

卒業生に対する社会や企業の評価をひとつの教育評価とすると、各学科とも十分な進路決定をしている。その基盤には本学部のきめ細かい教育実践があるといえる。また、就学中にも、学生の研究に対する受賞といった専門の評価も得ている（資料4-4-37、4-4-58、4-4-59）。

●物理・数理学科 物理コース、応用物理コースの卒業生は約3～4割が、数理コースは1割程度が大学院に進学しより深い学問を目指している。その他就職を希望する学生の就職率はほぼ100%に達しており、本学科は、社会に貢献できる人材を輩出していると確信する（資料4-4-13）。

●化学・生命科学科 卒業生の就職希望者は9割以上が職に就いており、大学進学者は、例年、4年次の3割程度。このような実情から、十分な教育効果のもと各学生が進路を決め、社会に貢献できる人材を輩出しているといえる（資料4-4-13）。

●電気電子工学科 4年次の卒業研究は、教員と学生がマンツーマンで1年間教育を受ける機会として学部教育の集大成となっており、研究の実践や進路決定に非常に大きな効果が見られる。

●機械創造工学科 本学科生は、A、B、C各群における中間発表会（資料4-4-60）、年度末の卒業研究発表会（資料4-4-61）に向けて、弛みなく最後まで研究を継続しており、教育効果が上がっている。

●経営システム工学科 卒業研究の成果を学生自身が学会などで発表するケースが増えている（資料4-4-37、4-4-58）。

●情報テクノロジー学科 教育の成果として、学会発表の効果があつた（資料4-4-58）。

◇文学研究科

学位授与者数は、各専攻別とも以下のように増加傾向にある。英米文学専攻は2010年

IV-4 教育内容・方法・成果 -成果-

度／2011年度／2012年度で、博士(課程)2名／3名／1名、修士10名／11名／13名。フランス文学・語学専攻では2011年度／2012年度に修士1名／2名。さらに、学部4年次生を対象とした大学院科目特別履修制度では、2010年度と2011年度に2名ずつの学部生が大学院科目を履修している。日本文学・日本語専攻では2011年度／2012年度に博士(課程)1名／0名、修士2名／6名(資料4-4-24)。また、史学専攻では、修士論文の内容から学問の高度化や国際化に対応した教育を行っていると考えられる。就職状況に関しても学部と同様の配慮を行うようになった。

◇経営学研究科

戦略経営・知的財産権プログラムの開設により、英語による講義科目への履修登録実績が出ており、グローバル化への対応とグローバルな相互交流に向けた、研究科生たちの意識・関心の高揚を促す結果につながった。同プログラムに対する評価については、研究科生に対するアンケート調査を実施しているにとどまらず、その結果を年度末に教員全員にフィードバックしている。教員側は、研究科生の満足度やニーズを詳しく把握できるようになり、授業計画等に反映させることができるようになった。調査結果ではプログラムに対する評価は全般的に高く、成果は上がっているものと思われる(資料4-4-28)。

◇理工学研究科

○化学コース 大学院進学後に取り組み始めた研究課題に関し、学会発表、論文投稿に至る成果が出ており、本研究科での研究を通じた教育効果が出ている。前期課程の研究科生は、自らの研究課題を中心に関連する広い分野を受講できるカリキュラムを経ており、さらに知的財産に関わる科目やプレゼンテーションなどに特化した英語科目なども受講し、国際会議等で発表する人材も育ってきている。

◇社会情報学研究科

○ヒューマンイノベーションコース 学際的な研究領域による分野間の活発な交流が自然発生的に形成され、学際研究の基盤として研究科生主導の学習活動が展開されている(資料4-4-62)。

②改善すべき事項

■大学全体

青山スタンダード教育は、学部における教養教育と専門教育を有機的に連携させる科目群であるため、さらなる教育内容の検討が必要である。

◆教育人間科学部

両学科とも、少数ではあるが学修に対する意欲の喪失や進路についての悩みなど修学上の問題を抱える学生がいる。対策として、今後もできるだけ早い段階から演習担当の専任教員等が相談に応じるなど適切な指導を進める必要がある。また、心理学科は留年者が相

対的には多い(資料4-4-7)。相談に応じるなどして、留年を事前に防止する対策を立てる必要がある。

◆法学部

本学部の2011年度進路決定者の割合は79.4%と、8割を割り込んでおり、その改善が第一に求められる。このたび、本学部では従前からの弛まぬ改善・点検活動の成果を結集し、2013年4月から実施するカリキュラムの改革を行った(資料4-4-62A)。この新カリキュラムでは入学直後からキャリア形成に対する意識を醸成し、低学年のうちから、学生が自ら進んで将来の進路設計に思いを巡らすようになることが予想されている。しかし、それ以前のカリキュラム対象学生もおり、総じて学部生全体のキャリア・ディベロップメント意識の向上を図る方法について、さらなる検討が不可欠である。

法科大学院の統廃合問題が話題になるなか、本学部生の法曹志望動向にも変化が生じている。学生の進路設計に対して、より適切な支援ができるよう、このような動向にも敏感に対応していくべきである。

◆国際政治経済学部

学部創設時よりグローバル人材の養成を目的としているが、アジアの一流大学に比べると、また、グローバル人材育成という教育目標から見ても、英語講義科目の割合が十分ではなく、英語講義のみで学位を取得できるコースの設置が望まれる。

◆理工学部

学生の学力低下を受け、学生一人ひとりへの個別指導も含めた対策が求められる。一方、社会の要請に応えるに足る人材の育成策として、より実のある授業開発が欠かせない。

●物理・数理学科 3年次から4年次に進級できない学生が約2割おり、これらの学生に対するきめ細かい教育を行っていく必要がある。

●化学・生命科学科 近年の学生の多様化と定員増により、一人ひとりの特性にあった卒業研究テーマの設定などの改善が求められている。

●電気電子工学科 理想としては、1～3年次においても、4年次の卒業研究と同様な教育を行うことを目指している。マンパワー等の制限があるとはいえ、その第一歩として、1～3年次の学生実験等の取り組みには工夫を施す余地がある。

●機械創造工学科 入学学生の学力低下が明らかであり、従来の教育内容では対応限界に近づいている。

●経営システム工学科 実社会でエンジニア・スペシャリストとして活躍するためには、博士前期課程に進学し、問題解決能力に磨きをかけることが望ましいが、博士前期課程への進学率は25～40%の間で変動しており(資料4-4-63)、進学意欲の醸成が求められる。

●情報テクノロジー学科 ソフトウェア・ヒューマンファクタの境界領域にあるマルチメディア分野の教育の充実、社会が求めるグローバルに活躍できる人材とプロジェクトなどの問題解決能力育成の強化が必要である。

◆社会情報学部

伝統的な専門領域の学部と比べ、本学部のカリキュラムは複雑な構造になりがちのため、学生の履修計画には一層の配慮が必要となっている。参考として履修モデルを提示しているが、実際の履修計画には必ずしも反映されていないのが実情である。履修モデルを継続的に検討するとともに、学生に対する履修指導を一層強化していくべきである。

学部内の異なる開講科目に対する成績評価基準の統一が図られていない。

各科目の教育目標や講義・実習など、授業スタイルを考慮した教育方法の開発や教員一人ひとりの職能開発は、現状では、まだ十分に行われていない。

◇文学研究科

フランス文学・語学専攻、日本文学・日本語専攻においては、博士号取得者をなお一層増加させることが望まれる。史学専攻では、就職先を国内に限るのではなく、広く国外の教育機関や企業にも目を向けさせるような配慮が必要であり、厳しい就職状況にある大学院生に向けた就職支援策が求められている。

◇法学研究科

現状、本研究科の教育「成果」の指標を進路状況としているが、その妥当性について組織的な検証を行うべきである。

◇理工学研究科

○マネジメントテクノロジーコース 修士論文の質は、平均的には向上しているものの、ばらつきもみられる(資料 4-4-64)。マネジメントテクノロジーの基礎となる理論・技術に対する理解を強化し、論文の質の底上げを図る必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

■大学全体

青山スタンダード教育はこれまでの10年間に、各関連科目において、さまざまな教育的成果が上がっている。青山スタンダード教育機構での会議を通じて、これら青山スタンダード教育の成果集約を図っていく(資料 4-4-65)。

◆教育人間科学部

留年者をさらに減らしていくため、特に経済的理由による修学継続困難な状況を早めに察知できるよう、面談などの体制を強化するとともに、奨学金制度の紹介やTAによる賃金の確保などを拡充していく。

◆法学部

本学部では、教育目標に沿った人材育成を実現するために、積極的に、学外との連携や学外者の招聘授業を行うなどして、独自のインターンシップ教育と生涯キャリア教育に取り組んでいる。今後とも、これらの活動を継続して実行していく。

◆国際政治経済学部

外交・国際公務等指導室では「等」とあるように外交官と国際機関の職員を目指す学生のみを対象としていたわけではなく、より広い意味での国際社会へ貢献する人材を育成することを目的とし、これまでも大きな成果を上げてきたが、2012年度から、「ジャーナリズム指導室」を設置して、特にジャーナリスト志望の学生を対象とした指導を開始した。ここでの指導を受けた学部生が卒業する2016年以降、国際問題に取り組むジャーナリストとして活躍していけるよう指導の充実を図っていく（資料4-4-57）。

◆理工学部

教員間の密な情報交換や連携体制のもと、学生からの要望も取り入れ、シラバスの見直しや、研究条件の刷新、授業開発などに取り組んだ結果、教育目標の達成につながる効果が現れている。

●物理・数理学科 シラバスをより詳細に記載したことで、教育目標がより明確に学生に伝わるようになってきている。授業改善の学生アンケートをもとに、この方向を充実発展させていく。

●電気電子工学科 卒業研究において一部で始まっている研究室間の研究協力体制は、自らの専攻分野と異なるグループとの研究協力を実体験できる非常に有意義な機会を提供している。今後、各研究室が一丸となってより多くの学生に機会を提供し、より一層のシナジー効果を高めていく。

●経営システム工学科 意欲的な学生には早期に卒業研究に着手できる環境を用意する。

●情報テクノロジー学科 1年次の「情報テクノロジー体験演習」が専門分野学習の動機づけに寄与しており、3年次に小人数で実施する輪講は個々の学生の学習状況を把握し綿密な指導を行うのに役立っている。また、2012年度に開始した「情報セキュリティ」の講義により、本分野の学習が強化されている。

◇文学研究科

史学専攻では、就職先を国内に限るのではなく、広く国外の教育機関や企業にも目を向けさせるために、海外での研究発表等の機会を提供することを通じて、海外経験を積ませるよう努力している。

◇経営学研究科

戦略経営・知的財産権プログラムで実施している研究科生へのアンケート調査は、教員側への有意義な情報源となっており、今後も継続的に実施することで、さらなるプログラ

IV-4 教育内容・方法・成果 -成果-

ムの質の維持・向上につなげていくことが可能となった。

◇理工学研究科

○化学コース 本コースでは、修了までの研究の進捗確認と深耕のため、全員が学会発表を経験することを目的としており、実践してきている。学会発表そのものだけでなく、学会までの実験の精度や自身で考え展開してきた新規の実験事実を国内外の専門家に説明するための訓練を今後とも継続することで、質の高い修士論文および修士論文発表を増やしていく。

◇社会情報学研究科

○ヒューマンイノベーションコース 研究科生主導の学習活動をより活性化するために、研究科生主催の研究会等への外部講師の招聘等にかかる経費の補助をすでに制度化しているが、手続きがやや煩雑なため、経費の適正な使用に留意しつつ、より利用しやすい仕組み（例えばウェブサイトでの申請など）に改善していく。また、研究会等の会場として利用することの多い青山キャンパス 8 号館 3 階の W30C 室（イノベーションスタジオ）の借用申請についても同様の改善を行う。

②改善すべき事項

■大学全体

青山スタンダード教育が果たす教養教育と専門教育との有機的な連携をより一層深めるために、専門教育の立場から教養教育に向けて、さらに踏み込んだ具体的提言をするなどの活発な議論を展開していく。

◆教育人間科学部

少数ではあるが学修上の問題を抱える学生に対して、できるだけ早い段階から演習担当の専任教員等が相談に応じられるよう、学生と教員とが接点を多く持てるよう、青山学院大学教育学会・青山学院大学心理学会の行事などを通して、機会を設ける工夫をしていく。なお、そうした工夫は、心理学科における留年者数を減らすことにも資すると考えられる。

なお、2009年度に新設された本学部は、2012年度に完成年度を迎えたが、今後は継続的に以下の検証を実施することが求められる。すなわち、教育学科では、5つの履修コースと8つの学科科目群を設置したカリキュラムが有効に機能しているかどうかを検討するため、学位取得者の卒業後の活動等に関する追跡調査などを実施する。また、心理学科においても同様に、学位取得者の卒業後の追跡調査などに取り組むこととしている。

◆法学部

2013年度改革カリキュラムを実施するにあたり、本学部の教育目的を体現する学生を社会に送り出すために、どのように教育の質保証をしていけるのか、その方策についても併せて見直していく。

現行のマスプロ的な教育体制を改め、学生一人ひとりに対する指導をよりきめ細やかにしていくことを目指して、検討をしていく必要がある。対策の一例を挙げれば、学生を国際機関就職希望者、単位僅少者、起業希望者、ゼミ未所属者等にグルーピングし、それぞれのニーズに対応する「4%構想」である。こうした指導を実現する手段についても構想中で、なかでも「SV(スーパーバイザー)制」は効果が期待できるため、その一層の充実に向け、計画を立案中である。併せて、「学習ポートフォリオ」の導入等も検討していく。

◆国際政治経済学部

2014年度以降の入学生を対象として、海外研修・留学の義務を課し、英語講義の科目履修のみで卒業できる特別コースを導入するための開設準備委員会を設置した(資料4-4-66)。併せて、外国人教員も含めた、英語講義を担当できる教員の採用・確保を率先して進める。このコースによって、さらに学部理念に沿ったグローバル人材の育成に貢献していく。

◆理工学部

一部学生の学力の底上げと、学生の自立力や向学心をより一層育むため、体験型授業の導入や、早い段階での個別指導、大学院への飛び級制度の導入などを進めていく。

物理・数理学科、化学・生命科学科、機械創造工学科においては、入学学生の多様化等による学力低下に対応するため、教育目標を下げることなく、学力向上への努力が必要となっている。物理・数理学科では3年次から4年次に進級できない学生が約1割おり、その対応策として、課目ごとに補修授業を組むなど、きめ細かく取り組んでいく。

化学・生命科学科では、教員は相互の連携をさらに図り、学生一人ひとりの学力向上にきめ細かい指導などに取り組んでいく。

●機械創造工学科 本学科では基礎科目の充実を図っていく。

●電気電子工学科 1~3年次に、より実践的な体験(プロジェクト的な講義・実験)を導入し、自ら考える力を高めることで、現在の学部教育に欠けているものを学生に身につけさせ、学科の教育目標にさらに近づくべく、2014年度をめどに準備を進めていく。

●経営システム工学科 博士前期課程への進学率を安定させるため、また、優秀な学生の進学を支援するため、学部から大学院への飛び級制度などの検討を進めていく。

●情報テクノロジー学科 2年次の段階で個別指導を行う機会を設ける必要がある。本学部全体で実施する理工学高度実践プログラムを活用し、その具現化を進めていく。

◆社会情報学部

複雑な構造になりがちなカリキュラムを補完すべく、参考となる履修モデルを提示しているが、実際にはあまり活用されていないため、履修モデルを継続的に検討するとともに、学生に対する履修指導を一層強化していく。

異なる開講科目間の成績評価基準の統一に関しては、成績評価基準は絶対評価によって成績を付ける前提もあるため、教員間の調整を行うことは困難であるが、学部内での合意形成に向けて、検討を進めていく。

授業アンケートの公開性は、現時点でも高めているが、集計後返却されたアンケート用

IV-4 教育内容・方法・成果 -成果-

紙は担当教員以外にも閲覧できるようにするなど、さらなる公開を図るとともに、アンケートで指摘された改善要望に教員がどのように対処したかの開示や、アンケート結果を検証し教員に改善案を提示するといった、アンケートの組織的な活用を通して、なお一層の授業改善へと結びつけていく。

各科目の教育目標や講義・実習など、授業スタイルを考慮した教育方法の開発や教員一人ひとりの職能開発を適切に進めていくために、各科目の教育目標を再確認する一方で、学生個々の学習状況を多角的にとらえ、それを継続的に蓄積し、教育改善にフィードバックする仕組みを構築していく。

◇文学研究科

史学専攻では、厳しい就職状況にある大学院生に向け、就職ガイダンスの実施を検討している。

◇法学研究科

履修生の進路という本研究科生の教育「成果」は、果たして、上がっているといえるのか。これを検証・考察するために、まず、実情を分析することから始める。そのため、成果の検証方法として、具体的基準をどう設定するか、また、そもそも、何をもって指標となる「成果」とすべきかといった議論を徹底的に行っていく。やや迂遠な議論展開になると思われるが、基礎的・原理的な研究教育を担う本研究科にあっては、目指すべき「成果」とは何かを巡って、本研究科に所属する教員が一体となって熟議を重ね、一定の共通理解を得る方向を探っていく。

◇理工学研究科

○マネジメントテクノロジーコース 修士論文のレベルアップに向け、指導の際の教員間連携を維持・強化するなど複数の目でチェックする体制を整えるとともに、前期課程の全在籍者に対して、国内外での学会発表や学術誌への論文投稿を奨励していく。

4. 根拠資料

資料 4-4-1 授業改善のための学生アンケートのシラバス項目集計結果表（既出 資料 4-3-25）

資料 4-4-2 大学ウェブサイト「文学部の特色」

資料 4-4-3 英米文学科 学びの特色とカリキュラム

資料 4-4-4 講義内容（全学部研究科シラバス）（既出 資料 1-77）

資料 4-4-5 青山語文 第43号 pp.169-173 「2012（平成24）年度 卒業論文題目」

資料 4-4-6 大学資料集'12 進路・就職 1 「進路決定者・保留者／就職者（内訳）」

資料 4-4-7 大学資料集'12 学務部 3「進級・卒業・留年・身分異動状況」

資料 4-4-8 大学資料集'12 学務部 4「退学・休学内訳一覧」

- 資料 4-4-9 経済学検定試験 試験結果 成績優秀者発表
- 資料 4-4-10 学部パンフレット〔法学部〕2013(既出 資料 1-39)
- 資料 4-4-11 学生懸賞論文集
- 資料 4-4-12 学部・研究科パンフレット〔経営学部・経営学研究科〕2013(既出 資料 1-41)
- 資料 4-4-13 2012年度卒業生進路状況報告書(既出 資料 1-80)
- 資料 4-4-14 経営学部ウェブサイト「学生リーダーズ(SBSL)」
- 資料 4-4-15 青山学院大学国際政治経済学会 学生研究論文集 第23号(2013年2月)
巻末 2011年度卒業生演習論文題目一覧(既出 資料 4-2-60)
- 資料 4-4-16 2012年度学生意識調査結果報告書(国際政治経済学部)(既出 資料 4-3-45)
- 資料 4-4-17 情報の公表 ディプロマポリシー
- 資料 4-4-18 青山キャンパス再開発
- 資料 4-4-19 青山学院アカデミック・グランドデザイン
- 資料 4-4-20 授業改善のための学生アンケート(既出 資料 3-40)
- 資料 4-4-21 授業要覧〔社会情報学部履修ガイド〕2013(既出 資料 1-18)
- 資料 4-4-22 情報メディアセンターニューズレター、Vol. 3、2013年7月
- 資料 4-4-23 学部パンフレット〔社会情報学部〕2013(既出 資料 1-45)
- 資料 4-4-24 大学資料集'12 大学院2「大学院における学位授与」
- 資料 4-4-25 2011年度卒業生進路状況報告書(既出 資料 4-2-77)
- 資料 4-4-26 大学院博士後期課程委員会資料
- 資料 4-4-28 2012年3月22日戦略経営・知的財産権プログラムのご報告
- 資料 4-4-29 研究科パンフレット〔国際政治経済学研究科〕2013(既出 資料 1-52)
- 資料 4-4-30 研究科パンフレット〔国際政治経済学研究科〕2014(既出 資料 4-1-33)
- 資料 4-4-31 総合文化政策学部ウェブサイト「教員」
- 資料 4-4-32 専任教員紹介(既出 資料 1-82)
- 資料 4-4-34 機械創造コース研究室合同発表会プログラム(既出 資料 4-1-58)
- 資料 4-4-35 機械創造コース修士中間発表プログラム(既出 資料 4-1-59)
- 資料 4-4-36 機械創造コース修士発表プログラム(既出 資料 4-1-60)
- 資料 4-4-37 大学ウェブサイト ニュース一覧
- 資料 4-4-38 ヒューマンイノベーションコース修士論文・特定課題研究論文題目一覧
- 資料 4-4-39 研究科パンフレット〔国際マネジメント研究科〕2013(既出 資料 1-57)
- 資料 4-4-40 会計プロフェッション研究科学位授与者名
- 資料 4-4-41 青山学院大学学則(別記含む)(既出 資料 1-2)
- 資料 4-4-42 青山学院大学大学院学位規則(既出 資料 4-1-4)
- 資料 4-4-43 授業要覧〔教育人間科学部履修ガイド〕2013(既出 資料 1-11)
- 資料 4-4-44 経営学部教授会記録
- 資料 4-4-45 総合文化政策学部卒業要件等
- 資料 4-4-46 機械創造工学科卒業論文審査日程および手順
- 資料 4-4-46A 2014年度大学院要覧校正資料(既出 資料 4-3-15A)
- 資料 4-4-47 フランス文学・語学専攻修了要件等

IV-4 教育内容・方法・成果

-成果-

- 資料 4-4-48 大学院要覧〔文・教育人間科学・経済・法・経営・国際政治経済・総合文化政策学研究科〕2013（既出 資料 1-19）
- 資料 4-4-48A 論文評価のガイドライン
- 資料 4-4-48B 要件ガイド
- 資料 4-4-49 大学院要覧〔理工学研究科〕2013（既出 資料 1-20）
- 資料 4-4-50 知能情報コース博士審査プロセス
- 資料 4-4-51 授業要覧〔国際マネジメント研究科国際マネジメントサイエンス専攻〕2013（既出 資料 1-23）
- 資料 4-4-52 会計プロフェッション研究科課程による博士学位申請論文の取り扱いに関する内規（既出 資料 4-1-37）
- 資料 4-4-53 青山スタンダード科目履修ガイド VOL.6（既出 資料 4-1-13）
- 資料 4-4-54 教育人間科学部教授会配付資料
- 資料 4-4-55 国際政治経済学部ウェブサイト「外交・国際公務等指導室」
- 資料 4-4-56 学部パンフレット（外交・国際公務等指導室入室案内書）
- 資料 4-4-57 学部パンフレット〔国際政治経済学部〕2014（既出 資料 4-1-23）
- 資料 4-4-58 理工学部ウェブサイト
- 資料 4-4-59 2012 年度卒業研究抄録集
- 資料 4-4-60 機械創造工学科 A、B、C 群中間発表プログラム
- 資料 4-4-61 機械創造工学科卒業研究発表プログラム
- 資料 4-4-62 研究生による自主研究会のスケジュール表（写真）
- 資料 4-4-62A 法学部ウェブサイト「法学部の新しい展開」（既出 資料 1-40）
- 資料 4-4-63 大学資料集'12 進路・就職 2「進学者（内訳）」
- 資料 4-4-64 理工学専攻 各コースの修士論文発表会 プログラム
- 資料 4-4-65 青山スタンダード教育機構会議議事録（第 3 回）
- 資料 4-4-66 国際政治経済学部教授会記録（2013 年 7 月 17 日、7 月 24 日）